

講演

サイバー耐性の改善に向けて ～金融機関と金融監督当局の取組み～

日本銀行 金融機構局 山田 隆人

日本アクチュアリー会 CERA 研修講演 2018 年 12 月 7 日 日本アクチュアリー会大会議室

日本銀行の山田隆人と申します。1995 年の入行以来、海外を含む多くの部署で仕事してきましたが、現在は金融機構局で金融規制監督の枠組み作りをお手伝いさせて頂いております。本日のテーマはサイバーリスクです。お仕事でサイバー保険などを手がけられていらっしゃる方がいらっしゃいましたら、その道のプロとしてのご知見など拝領できれば有り難いです。

BCP ないし業務継続計画という言葉は、皆さまにも馴染みのあるものと思います。これまで多くの自然災害に見舞われてきた日本では、ある意味で強みのある分野であったりします。ただ、あまりサイバーの世界には活かされてこなかった面もあろうかと思えます。むしろ専ら IT の議論に偏重していたといってもよいかもしれません。

ちょうど昨日 (12 月 6 日) も某通信事業者のキャリア網が全国でダウンしていました。もちろん、あのような不具合が発生すると非常に困る訳ですが、一方で極端なリスク回避も全体最適とは言えません。よく金融機関の業務基幹系システムの開発や運行管理などの世界では、99.9999...と安定稼働率の 9 の桁数を競い合う光景に遭遇しますが、私は以前から違和感を覚えていました。この違和感の原因は何か。いくら事前予防、抑止に最善を尽くしても、リスクはゼロにはできませんし、実際に大なり小なりのサイバー事象は常に起こっています。中央銀行の世界でも、バングラデシュ中銀のように不正送金の被害にあうケースも出ています。専ら事前予防に腐心するのではなく、完全な回避、撲滅が不可避な事象、inevitable breach の発生を前提にして、発生してしまった場合の初動対応や影響の緩和、復元に向けた能力、これをひとまとめにサイバー耐性と呼びますが、ひいては金融システム全体としてのオペレーショナルな頑健性を高めなくてははいけないと



Dec 2018

サイバー耐性の改善に向けて ～金融機関と金融監督当局の取組み～

日本銀行 金融機構局
山田 隆人
takahito.yamada@boj.or.jp

本プレゼンテーションの内容と意見は、すべて個人に属するものであり、日本銀行その他の公表された組織の公式見解を示すものではありません。

1

本日のお話

- 近年、金融機関に対するサイバー攻撃の頻度や損害は拡大の一途。
- これまでの事前予防・抑止→事後のインシデント対応力を含む、オペ頑健性全体の底上げへと監督当局の射程が拡大。
- バーゼル委では、昨年10月、傘下にオペ頑健性部会を立ち上げ。
 - 銀行や当局によるサイバー・ガバナンスやその監督に関する、各法域でみられる諸慣行について整理したペーパーを策定。
 - 9月末にロンドンで民間セクターと意見交換会を開催。そこで得られた知見も反映のうえ、バーゼル委での承認を得て公表(12月4日)。
 - 目下、関連する諸原則の整備・改定作業に着手中。
- 本日は、銀行監督の観点からの問題意識や課題を議論させて頂きます。

2